'93. 2. 26 마이니찌신붕

私見／直言

日朝国交交渉での時代錯誤

中央大学教授　伊藤　成彦

宮沢首相は先月タイのバンコクで、冷戦終えん後のアジア・太平洋地域における日本の役割を語ろうとしていた。ソ連崩壊後の世界は混沌としているが、西欧では欧州共同体（EC）統一市場が、アメリカではクリントン政権が発足するなど、冷戦後の世界を創る動きが始まっている。

そうした中で宮沢首相もアジア・太平洋地域の未来を語ろうとしたのだが、宮沢首相がどんなに各地域の多様性の尊重や日本の平和主義を語っても、その言葉が人々の心に深く響いていかないのは、日本が今なお未決済の暗い過去を引きずっているからであろう。

日本の過去の未決済は、戦前三十六年間にわたって植民地支配した朝鮮半島の、とりわけ三八度線以北―朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との関係に顕著に現れている。だからこそ前内閣は北朝鮮との国交を正常化する交渉を始めたのであろう。しかしその国交正常化交渉は、すでに三年目を迎えながら一向に進展する気配を見せていない。

日本の政府と報道機関は、北朝鮮の「核疑惑」や「拉致事件の消息」などをあげて、交渉停滞の責任は北朝鮮側にあるかのように非難している。しかし私は、逆に日本側の二つの態度にこそその真因ではないかと思う。



第一は、一九一〇年八月に当時の日本政府が韓国皇帝と政府に強制した日韓併合条約を含め、有効と当時し、「有効な条約に基づく行為には補償責任はない」という態度を取り続けていること。第二は、こうした態度を是とし通して、植民地支配の過去に一言も触れずに結ばれた一九六五年の日韓条約を、その基本を北朝鮮にも押しつけようとしていること。

しかし日本側のこの二重基準は、歴史に照らして正しいものだろうか。もし正しいとすれば、天皇の「お言葉」をはじめ、代々の首相が謝罪した不幸な過去」とは何を意味しているのか。また一九六五年の日韓条約はもとさに冷戦の産物であって、確かに当時の朴政権との「和解」にはなったが、韓国国民との和解には当らなかった。だから韓国の人たちは今なお、強制連行や従軍慰安婦問題の全容、責任の解明と補償を求めている。

日朝国交正常化交渉は、冷戦終えん後のこうした新しい状況の中で行われているのに、三十年も前の日韓条約を押しつけようとするのは、時代錯誤であろう。

日朝国交正常化交渉で問われているのは、政府の態度だけでなく、日本人全体の歴史認識と道義の感覚だ、と私は考えている。